

役立つ資料を備え、仲間と情報交換を行える交流スペースの設置準備をしている。またシティキャストの運営を行うシステムには、画像を含め情報交換を行える掲示板機能を搭載している。大会期間中もシティキャストが主体的に楽しく活動できる環境づくりに努めていく。

【ラグビーワールドカップ2019大会のボランティアを東京2020大会に活かす取り組み】

今回のボランティアは合計約11万人。この規模のスポーツボランティア活動というのは前例がなく、事前の準備、研修などが重要。そのためにも、今年開催されるラグビーワールドカップでのボランティア経験をしっかりと活用していくべきと考える。

3 自転車の安全、活用施策について

【交通ルール・マナー向上対策について】

環境的なインパクトも少なく、経済的で、利便性も高く、渋滞緩和や通勤環境改善、健康増進にも資する自転車の活用について伺う。昨年、生活文化局の調査によると、都内で週1回以上自転車を利用する人の割合は6割で家庭での保有率は75%と、車よりも使用率が高い。社会全体に自転車走行のルール・マナーを浸透させるべきと考えるが、都の見解を。

■**青少年治安対策本部長**／子供だけでなく大人にも広く普及啓発を図るため、自転車安全利用指導員による交差点などでの街頭指導や自転車シミュレータを活用した交通安全教室、今年度からは新たに高齢者向けの自転車安全利用教室を開始した。さらに自転車を業務で利用する事業者等を対象とした「自転車安全利用TOKYOセミナー」を、来年度は日中に加え夜間にも開催して普及啓発していく。

【自転車の賠償責任保険加入促進について】

近年、事故の際に自転車側が加害者となる賠償問題が増え、賠償金額が高騰する中で、条例により保険加入を義務付ける自治体が増え、全国では義務化が6府県5政令市、努力義務が10都道府県3政令市となっている。また先日、足立区が東京2020大会に向けて都内で初めて義務付け条例を制定すると発表。都では、どのような取組を行っているのか。

■**青少年治安対策本部長**／ラグビーワールドカップ2019大会のボランティア運営で都は、自転車安全利用条例で自転車賠償責任保険等への加入を努力義務と

例えば、大会組織委員会からラグビーワールドカップにボランティア派遣を行って現場経験を積んでいこうという機運もあると聞いている。この経験は2020大会時に生きてくるでしょう。このような背景を踏まえ、都としても、ラグビーワールドカップの成功を東京2020大会につなげていくため、その経験やノウハウを活かしていくべきと考えるが、見解を伺う。

■**オリンピック・パラリンピック準備局長**／ラグビーワールドカップ2019年大会で活動したボランティアには、その経験を活かして東京2020大会のシティキャストとして引き続き活躍いただけるよう働きかけている。またその運営について、両大会の準備を一体のものとして進めると共に、活動経験者の意見も取り入れていく。



●自転車ナビマーク・ナビライン

しており、自転車安全利用教室に参加する子供を通じた保護者へのリーフレットの配布や、保険加入の重要性等を記載した「ルール・マナー確認書」を自転車販売店を通じて購入者に交付するなど加入促進に努めているが、更なる取組を進めていく。

【ナビライン・ナビマークの、自動車ドライバーへの啓発について】

都内でもナビライン、ナビマークが増え、自転車の車道走行が浸透してきたが、まだ「自転車は車道を走る」と答える自転車走行者は全体の3割で、歩道を走る自転車が歩行者の安全を脅かすケースが少なくない。自転車はもちろん車にも「道路は自転車と車がシェアするもの」という意識がまだ欠如している。自転車と車の共存について見解を伺う。

■**警視総監**／自転車利用者に対する啓発としては、自転車教室や各種広報媒体を活用し、「自転車安全利用5則」を周知するなどの交通安全教育。自動車ドライバーに対しては、運転免許更新時講習に「自転車の保護」、自転車の保護のための基本的なルールとマナーを内容とする「自転車思いやり5則」の周知など、意識の醸成を図っている。さらに、幹線道路や駅周辺の自転車が多い道路を中心に自転車ナビマークの設置推進など、自転車の車道走行の安全確保に努めていく。

Taro's Voice

東京でタンDEM車(二人乗り自転車)の一般道路走行を!

(第1回都議会一般質問から抜粋)

自転車は、交通手段としてだけではなく心身の健康が得られる道具でもある。視覚障害者や高齢者は、タンDEM車の前席に健常者が乗り運転することで安心して利用できる。東京パラリンピックでもタンDEM車競技を見ることができらるだろう。平成27年には13道府県がタンDEM車の一般道路走行を認め、この3月には大都市の大阪・京都・愛知を含む25道府県になる。ニーズは高まっているのだ。まずは比較的安全であると思われる一般道に限定しての試験的運用や、運転講習会を開くなど、利用者の技術と意識の向上を図ることも必要。東京都にタンDEM車の一般公道走行を提言します!



●タンDEM車参考写真

都民ファーストの会 東京都議団

都議会レポート

2019
春号

2018年7月～
2019年2月活動

【発行元】都民ファーストの会 東京都議団 白戸太郎事務所 〒135-0042 江東区木場5-3-301 TEL.03-5809-8150 FAX.03-5620-0610

東京都議会議員 (江東区選出)

白戸太郎

しらと
たろう

平成31年 第1回都議会定例会 白戸太郎一般質問質疑

第1回定例会2月27日(水)一般質問での、都民ファーストの会東京都議団・白戸太郎による一般質疑応答の概要です。

※質問質疑・答弁共に概略。白戸太郎の質問質疑は本文中の緑色文字。

1 臨海部の交通網について

【BRTの整備】

都市の交通網は人間で言えば血管で、つまり交通網が悪化すれば都市の健康状態は低下し、都市機能や経済の停滞を招く。

有明地域では、平成20年には1,330人だった人口がこの10年間で7倍の人口増加。さらに2年後には人口15,000人を越える勢い。この街に住み有明方面から都心方面に通勤する方は、現状の交通手段は路線バス、ゆりかもめに頼らざるを得ない。現在、都は都心と臨海地域とを結ぶBRT(※BRT=バス・ラビット・トランジット。バスを利用した高速輸送システム。)を計画しているが、どのようになっているのか。

■**都市整備局長**／本東京2020大会前に虎ノ門から新橋を経て晴海に至るルートにおいて、ピーク時に1時間当たり6便、450人程度の輸送力で運行を開始し、大会後に有明や豊洲などへ運行系統を拡大する予定。環状第2号線本線開通後には、運賃収受方式の工夫などにより、速達性・定時性を確保し、運行便数や系統数を増やした本格運行を実施し、選手村地区の再開発などにも対応していく。

【臨海部地下鉄構想】

先日、豊洲市場の関係者に「豊洲市場から築地への公共交通アクセスが悪化する。買い付けに来るお客や観光客、さらには市場関係者のためにも巡回バスを走らせて欲しい。」という声を多く聞いた。しかしBRTだけでは増え続ける需要に対応できなくなる可能性が高い。国の交通政策審議会答申において都心部・臨海地域地下鉄構想が提案されているが、都はどのように具体化していくのか。

■**都市整備局長**／本路線は、銀座・東京など都心部と臨海地域を結ぶことで、臨海地域の拠点機能を一層強化し、さらに東京全体の公共交通のさらなる利便性向上に寄与する見込み。しかし国の答申では、事業性に課題があり、検討熟度が低く、十分な検討が必要。今後は、答申を踏まえるとともに、国や地元区など関係者間で連携して取り組む。

【東京メトロ有楽町線・地下鉄8号線延伸計画】

臨海地下鉄構想は、開発が進む有明、豊洲、晴海などと都心部を結ぶ路線であり、将来の発展に直結する。豊洲については、BRT、臨海地下鉄構想の他に、東京メトロ有楽町線を分岐させ、住吉と結ぶ8号線の延伸計画も国の答申で示されている。この計画は、その2つの路線利用者や、豊洲周辺の住民への効果、豊洲市場とスカイツリーを結び観光にも資する路線で、私の地元で

ある江東区も大きな期待を持っている。

今回の予算案において、「鉄道ネットワークの整備促進」というのが盛り込まれており、これには地下鉄8号線の延伸も含まれているが、現在の取り組み状況について伺う。

■**都市整備局長**／本路線は、臨海部と区部東部の観光拠点とのアクセス利便性の向上や東西線の混雑緩和に寄与する重要な路線。国の答申では、費用負担のあり方や事業主体の選定などの課題が示されており、都は今年度、国が立ち上げた検討会に参画し、新たな需要予測を行うとともに、事業スキームの構築に向けて、国や鉄道事業者などと検討。本路線の実現に向けて取り組む。

【舟運の活用】

臨海部の交通インフラは、海に囲まれたこの地域だからこそ出来ることがある。例えば舟運活用。竹芝桟橋や築地などと距離も近く、水路でも結ばれているという立地を生かすべき。

海外ではシドニーやニューヨークのように、船を生活のインフラとして使っている大都市は珍しくない。海と隣接した街だからこそ出来るインフラがあるのではないかと。地上交通網が発達しているところでは需要は見込めないが、ここはそれが不足している路線でもあり、臨海地下鉄構想が出来るまでは大変有効であると考え。臨海部の利便性向上のため、生活路線としての舟運活用を検討すべきと考えるが、都知事に見解を伺う。

■**小池都知事**／東京には、川、海、運河など、素晴らしい水辺空間がある。舟運を活性化することは重要である。都は平成28年度から2年間、舟運の活性化に向けた社会実験として、民間事業者と連携し、臨海部と都心を結ぶルートなどで運航を実施。今年度は舟運の利便性の向上に向けて、様々な航路や、そのダイヤ等の情報を、舟旅のポータルサイトにより一元的に発信。観光に加え、通勤などの日常生活における船の活用も重要である。船着場の整備状況や、周辺の公共交通網、開発動向を踏まえて、利用者のニーズや利便性などの課題を整理し、実現可能性のある航路について、検討を行っている。今後、新たな航路の創出に向けて、事業性などについての検証を進めるとともに、舟運の認知度向上のためのPRに努め、舟運が身近な観光、交通手段として定着するよう、取り組む。



●一般質疑応答の様子

2 東京2020大会のボランティアの活用について

【ボランティアのチームづくり・コミュニケーションアップ】

イベントの温度感はボランティアが決める。これまで私自身がスポーツイベント運営に関わりながらこれを痛感してきた。ボランティアへの研修はもとより、互いに連携し、強みを活かし合い、質の高いおもてなしができるようになって頂き、さらにこの仕事に誇りを持ってもらう事が大切。そのためにもボラ

ンティア同士のコミュニケーションができる専用交流スペース、特設SNSなどが必要と考えるが、都の見解を伺う。

■**オリンピック・パラリンピック準備局長**／シティキャストが自主的に連携してノウハウを共有し、一体感を醸成することは、ボランティア活動の円滑化はもとより活動への気運を高める上で重要。東京スポーツスクエアに、観光・交通など活動に



都民ファーストの会東京都議団

白戸太郎 事務所

〒135-0042 東京都江東区木場5-3-8内藤ビル301

TEL.03-5809-8150 FAX.03-5620-0610

office@shiratotaro.com ©ご意見・ご要望はこちらまでお願いいたします。

2019年

新年度予算版

都民ファーストの会 東京都議団 PRESS

都政改革

進捗状況・課題を解説します!

東京都予算 人と未来に投資する新年度予算!

- ✓ 東京2020オリンピック・パラリンピックの準備総仕上げ。過去最大の予算額。
- ✓ 「教育・子育て」「ヘルスケア」「インクルーシブ」「ICT活用」など、人と未来に重点投資
- ✓ 大会後の財政健全性を見据えた、事業見直し・事業評価の強化

1 人と未来に投資する新年度予算《人と未来へ投資する》

《東京2020オリンピック・パラリンピックの準備総仕上げ》

・交通需要マネジメント ・暑さ対策 ・安全対策 ・機運醸成 ・経費抑制

～ポスト2020大会へ(人口減少2025年から)～

■ 事業見直し

・事業評価によるスクラップアンドビルド
 ・工業用水道の廃止(決定)
 ・市場の赤字削減・あり方見直し
 (都民ファーストの会東京都議団の提案を受け、知事が方針を明言)

■ 国策による税収奪・地方へのバラマキ△9,200億/年

投資のメリハリ=人と未来に投資する
 ・教育・子育て ・ヘルスケア
 ・インクルーシブ ・ICT・多様な働き方

■ オリンピック・パラリンピック大会後の経済反動

・行政のICT化
 ・チャットボットの導入(試験導入済み)
 ・道路の補修等、市民による情報提供アプリ(予算化)
 ・交通情報のオープンデータ化(実施決定)

2 「子育てファースト」家計負担を軽減!

保育の無償化へ都の支援策を大きく強化

世帯年収によらない無償化を実施

国の制度
 実は0歳児～2歳児の大半が対象外(住民税非課税世帯のみが対象)。3歳児から5歳児は完全無償化。

都の追加支援策
 世帯年収によらず、第2子半額・第3子以降を無償化。二人目以降の子供がいる多子世帯の子育て家計負担を軽減します。

不妊治療の助成対象を大きく拡充

年齢・所得制限を緩和

現行
 対象 35歳未満 所得制限 上限730万円

拡大
 対象 40歳未満 所得制限 上限905万円

夫婦の6組に1組が不妊に悩んでいると言われます。子供をのぞむ夫婦の不妊治療を広く支えます。

■ 子育て応援車両

大江戸線で試行。気兼ねなくベビーカーで子供を連れて電車に乗れる子育てファーストの車両を導入

■ 子供の居場所づくり

子供教室、スタディアシスト、スクールサポート、教員OBやシニアの活用

10年ぶりに5千人台まで減少。前年比で37%の大幅な減少という結果を得ました。まだ道半ば、2020年の待機児童ゼロを目指します。

・1745億円の予算(2016年比1.7倍)
 ・保育所・保育士の確保
 ・ベビーシッター補助新設・液体ミルクの実現

成果

待機児童ゼロへ、対策の強化が寄与!

東京都の待機児童数は、実に10年間減らず毎年8千人前後で推移してきました。



3 「市場のあり方」経営の抜本的改革へ!

豊洲市場を含む市場会計の抜本的改革

「過大な市場整備という負の遺産」、抜本的な改革で止血をする。

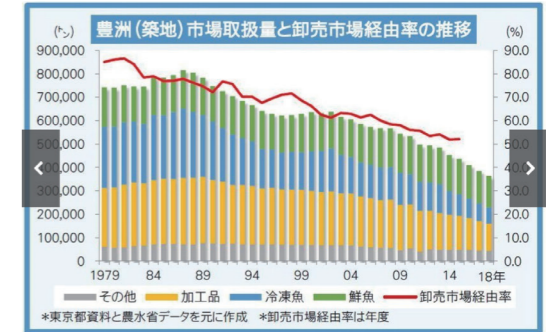
■ 都民ファーストの会東京都議団代表質問(2月26日)

定期的な外部監査等を実施するなど、抜本的な経営改革にスピード感を持って取り組むべき、知事の見解を伺います。

小池知事 答弁

人件費削減や維持管理経費の圧縮などの経営改善に加え、本質的な課題に切り込み、スピード感を持って市場経営の抜本的改善を図る。

- 1.民間企業経営の目線で外部有識者による市場運営の検証を実施。
- 2.企業経営・財務会計の専門家を活用し、経営計画を策定。



■ 都民ファーストの会東京都議団は中央卸売市場の5つの問題点に正面から向き合います

- ①市場の取り扱い規模の減少、15年で半減
- ②豊洲新市場は築地市場の1.8倍もの広さ
- ③約6,000億円の整備費用をかけて整備
- ④維持費と減価償却費で年間100億円超の赤字
- ⑤都内にある他の10市場も老朽化

■ 本会議・委員会を通じた激しい論戦の結果、以下を得ました。

- 築地市場跡地の有償所管替え (補正予算)
 都の会計規則に則って、外部機関の鑑定額5,423億円で一般会計と市場会計の間で移し替える。
 →《結果①》ただし、市場会計の穴埋めに使いこまれることがないよう、上記の通り有識者による監視機能の導入する。
- 築地市場の再開発方針
 収益性と公益性の両面から何が一番都民のためになるかで検討。
 →《結果②》民間の発案を活かす。「食」に根差した歴史や文化は活かすことを確認。
 →《結果③》まちづくり・財務・会計などの外部有識者を交え、中長期に一貫してまちづくりをコントロールする仕組み構築。定期的な議会報告を実施する。

4 「多様なひと」の可能性を力に!

■ インクルーシブ公園(日本初)

障がいをもつ子ども、すべての子どもたちがともに楽しみ学ぶことのできる公園をつくります。砧公園(世田谷区)・府中の森公園(府中市)での整備が決定。

■ 新設ホテルのバリアフリー化

出入口・浴室出入口など車椅子でも入れる幅を確保。バリアフリー化とともに居室空間の質向上を実施。70cmの幅確保を全室義務化、75cmを努力義務と設定。

■ 障がい者差別禁止条例を制定

障がいのある人への合理的配慮を義務化。不当な差別的取扱いを禁止。障害があることを理由に、入店を拒否することや、賃貸物件を借りられないなどといったことをさせないようにする。

■ LGBTsに関する差別禁止条例を制定

民間調査によると、性的マイノリティLGBTsは全人口の8.9%と言われる性的マイノリティを不当に差別することを禁止する人権尊重条例を制定。
 ※東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念実現のための条例

■ 都道府県初の「体罰禁止」を明記した児童虐待防止条例が成立へ

昨年3月の目黒区の虐待死事件を受けて、都では緊急対策を実施。加えて、都民ファーストの会東京都議団は、都独自の児童虐待防止条例をつくるよう都に提案、今定例会で成立(見込み)しました。児童虐待防止にこれからも全力で取り組んでいきます。

都民ファーストの会東京都議団が行く!

豊洲市場視察報告

メディアなどでも多くの批判や意見が飛び交う豊洲市場。でもその現実には現場にしかなく、時に乖離していることがある。だからこそ現場に足を運び、現場の皆さんの声を聞く。もちろん新しい市場だけに完結ではないこともある。だからこそ、その一つ一つに向き合い、改善し、より良い市場にしていく。これが現在最も必要なことと考え、現場でのヒアリングを大切にしています。



●豊洲市場視察の様子